

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額 19,678円

前月末比 ▲779円

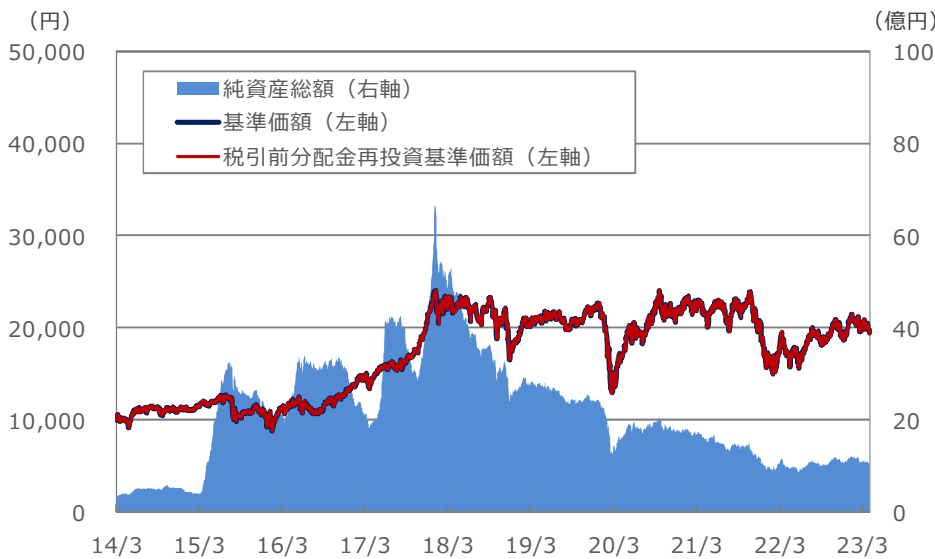
純資産総額 10.48億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク 22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	1,046	99.8%
現金等	2	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	5,768	97.1%
現金等	173	2.9%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	96.78%	-3.81%	-4.91%	1.91%	13.20%	15.68%	-10.79%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来累計
決算日	2020/12/22	2021/6/22	2021/12/22	2022/6/22	2022/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

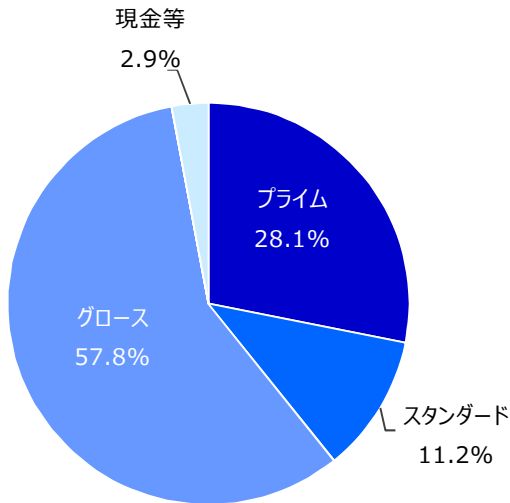
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

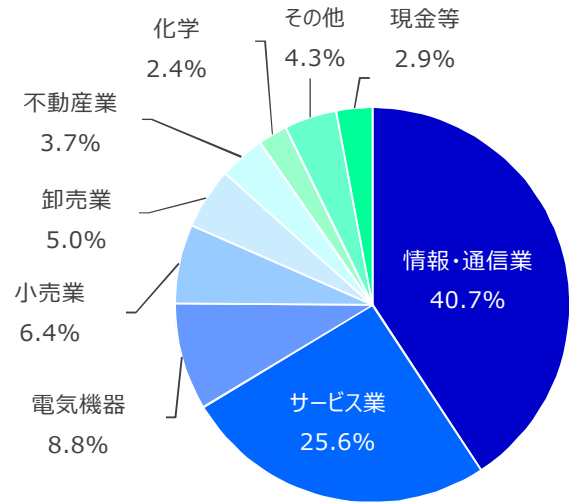
追加型投信／国内／株式

## マザーファンドの状況

### 市場別組入比率



### 業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4413	ボードルア	グロース	情報・通信業	3.9%
2	9279	ギフトホールディングス	プライム	小売業	3.9%
3	4396	システムサポート	プライム	情報・通信業	3.8%
4	4051	GMOフィナンシャルゲート	グロース	情報・通信業	3.8%
5	3484	テンポイノベーション	プライム	不動産業	3.7%
6	4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	情報・通信業	3.5%
7	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.4%
8	6614	シキノハイテック	スタンダード	電気機器	3.4%
9	7033	マネジメントソリューションズ	プライム	サービス業	3.3%
10	4481	ベース	プライム	情報・通信業	3.2%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。  
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 当月の市場動向

4月の国内株式市場は、月初、3月末発表の2月米個人消費支出（PCE）コア価格指数の伸びが予想を下回ったため、米利下げ期待により米株高となったことから上昇して始まりました。その後は、米求人件数、米供給管理協会（ISM）製造業総合景況指数の悪化などを受けて続落しました。3月の雇用統計は強く、5月の次回の米公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ予想が強まり、米ドル高円安傾向となり輸出株に加えて銀行株が上昇したため、主要株価指数は上昇しました。植田日銀新総裁の緩和継続発言も好感されました。その後も小売企業の好決算も追い風になり連騰しましたが、連騰後警戒感から下落に転じました。また、米経済指標の悪化が目立つなか円高に振れたこともあり、日本株も軟化しました。しかしながら、S&Pグローバルの発表した4月の米総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が上昇したことから景気腰折れ懸念が弱まり上昇に転じました。26日に経営破綻が懸念されていた米ファースト・リパブリック・バンク株が大幅に下落したことから金融不安が強まり、銀行株も売られ26日は一時的に下げました。米株価指数先物が時間外取引で堅調となったこと、トヨタ自動車が3月のグループの世界生産台数が最高であったと発表したことから27日には反発しました。28日最終日は、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策維持を決めたことを受けて買いが優勢となり上昇して引けました。個別銘柄では、米系大手証券がレーティングを引き上げたテルモ、映画がヒットした任天堂などの上昇が目立ちました。一方、世界的な半導体関連株の低下を受けて、レーザーテック、信越化学工業などの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX + 2.69%、日経平均株価 + 2.91%、東証マザーズ指数 ▲ 0.56%となりました。

東証33業種別では、比重の大きな任天堂が上昇したその他製品、国内景気堅調との期待から内需関連の建設業などが買われました。一方、鉄鋼製品の需給悪化への懸念から鉄鋼業、業績不振を受けた証券・商品先物取引業などが不調でした。

### 企業調査概況

『ChatGPT（チャット ジーピーティ）』という言葉が毎日のようにメディアを賑わしています。これは米国の新興ベンチャー企業「OpenAI（オープン エーアイ）」が2022年に公開した独自のAI（人工知能）を搭載したチャットボット（自動会話プログラム）です。質問を入力すると、詳細な回答を生成して応えてくれることが特徴です。言語的に整理されて辻褃のあった答えを導いてくれるため、網羅的な内容を直感的に理解しやすく、その使い勝手の良さが高く評価されています。「マイクロソフト」は自社の検索サービスに『ChatGPT』を組み込み、「グーグル」は自社開発の対話型AIを公開するなど、大手企業も『ChatGPT』の導入又は対抗する技術の提供を開始しており、IT業界を進化させる大きな波になりそうです。

このシステムは、インターネット上の様々な情報を基に答えを生成しています。従って、多くの情報がないような内容を質問された場合に、全く違った回答を示すことがあります。それでも辻褃があっているため、間違った情報を鵜呑みにしてしまう危険性もあります。既にある程度世の中で定まっているような事象について調べて整理するといった使い方では効果を発揮するものの、調べ手が全く知らない内容を調べようとした場合はまだ課題が残っている状況です。ただし、AIですので今後学習をすることでより精度の高いものにブラッシュアップされていくことが期待されています。

このように一般的な利用にはまだ課題が大きいのが現状ですが、一方で企業による利用が先行して普及する可能性があります。すなわち、自社で蓄積してきたデータを学習させることで回答の精度を引き上げ、さらに知見のある社員がチェックすることで、正しい回答を導くことが可能になります。それによる省力化、省人化の効果は大きいと考えられます。

今後我が国でもこの技術を活かしたサービスを提供する企業や、自社に取り込んで効率化を成し遂げる企業など、出現することが期待できます。もちろん、生まれて間もない技術なので、今後誰が覇者になるか、どのように進化していくのか、見極めていく必要がありますが、世の中を進化させる力を持つ技術として注目されます。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介 ～シキノハイテック（6614）～

今月は、半導体関連の事業領域において、独自の事業展開で成長を加速している「シキノハイテック」をご紹介します。第1の事業である電子デバイス事業では、半導体検査装置や各種電子製品用計測機器の設計・開発から生産までを、自社で一貫して手掛けています。半導体検査装置は、通常の使用状態よりも高温の環境下で半導体製品を動作させて、不良品を除去するバーンイン装置が主力です。これは安全性が求められる車載用半導体の製造では必須の検査装置となっており、こと車載向けに限れば、同社が国内でトップシェアを握っていると推測されます。また、1つの温度帯での検査となるバーンイン装置に加えて、同時に複数の温度帯での検査ができるカスタムバーンイン装置が、近年は成長の牽引役となっており、パワー半導体や通信・センサー関連の半導体などに用途が広がっています。

第2の事業であるマイクロエレクトロニクス事業は、半導体の設計が主力ビジネスです。顧客が要望する性能や特性に沿った回路設計、レイアウト設計、特性評価などを受託していますが、ここでもパワー半導体や通信・センサー関連の半導体を得意としています。これらはアナログ半導体と呼ばれる領域となり、技術者育成に相応の期間を要することもあって、地道に技術者を育成してきた同社の優位性が高まっています。第3の事業である製品開発事業は、産業用組込カメラ、画像処理カメラが主力となっており、ATMや券売機といった機器に組み込まれています。国内自社工場での一貫生産による高い信頼性と、中長期に渡って安定供給する体制が顧客から評価されており、最近ではマイナンバーを保険証として読み取る機器でも採用されています。

これら3事業は、半導体に対する深い知見と技術があっこそ成り立つ事業であり、事業間の相乗効果も得られる組み合わせです。同社はその強みを活かして、さらなる成長を目指す方針です。

### 組入銘柄のご紹介 ～Branding Engineer（7352）～

今月は、ITエンジニアと企業をマッチングする事業を主力に高成長を続ける「Branding Engineer」をご紹介します。同社では、国内ITエンジニアの待遇が欧米や他業種と比較して不合理であると考え、2016年にそれを解消するためのサービスとして、フリーランスのITエンジニアと企業をマッチングする『Midworks（ミッドワークス）』事業をスタートさせました。

同事業は、顧客企業の満足度以上にエンジニア満足度を重視しているのが大きな特徴で、手厚い福利厚生やキャリア支援サービスを提供している他、ITエンジニアに対して税務サポートなどフィナンシャルパートナー的な支援もできるようにキャリアカウンセラーを配置しています。その結果として、登録エンジニア数は右肩上がりが増加を続けており、23年2月末時点で3.3万人を超え、国内有数と言える規模まで拡大しています。また、2020年の上場前後で社内システムを充実させたことで、登録エンジニアの状態やスキルをより正確に把握することが可能になり、企業ニーズとのマッチング精度が向上したことで顧客企業側の満足度も高まるという好循環が生まれています。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の機運が高まる昨今、ITエンジニアの不足感はますます強まっており、2030年には国内全体で最大79万人ものIT人材が不足するという推計もあります。こういった環境下で、これまでは内製志向が強かったような企業においても、今後はフリーランスのITエンジニアも活用していくニーズが強まることが予想されます。外部環境の追い風が続く中で、同社はマッチングビジネスだけではなく、ITエンジニアの教育や独立支援、転職といったサービスにも幅を広げています。ITエンジニアに寄り添ったサービスを複合的に提供し、プラットフォームとしての価値を高めていくことで、同社は中期的に高成長を目指していきます。



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神にあふれた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

#### 「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。</p> <p>①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額* - ハイ・ウォーター・マーク] × 受益権総口数 / 1万 × 13.2%（税抜：12.0%） * 決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。</p> <p>※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\*株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

\*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。